

2019 年 Aion 全ページ JIS 対応調査
「国（府省庁、国会、裁判所等）編」
調査結果一覧

2019 年 11 月
アライド・ブレインズ株式会社

1. 調査概要

■ 調査対象

国（府省庁、国会、裁判所等）169（※うち1件解析不能）
e-Gov「各府省・独立行政法人等のWebサイト」「国会・裁判所等」記載の団体（「地方支分部局」などを除く）（2019年5月30日現在）より選定

■ 調査期間

2019年9月

■ 調査方法

アライド・ブレインズが開発した「全ページ JIS 検証プログラム Aion（アイオン）」を用い、調査対象ホームページの公開されている全ページを対象に、JIS 規格対応を調査した。

Aion は、総務省が開発し広く一般に無償提供している JIS 規格対応検証ツール miChecker（エムアイチェッカー）のチェック項目と基準に準じて、公開されている全ページを一括で検証するもの。

本調査は miChecker2.0 の基準により機械的な検証を実施し明らかな問題があると判定された箇所について集計を行った。JIS 規格に基づき人の判断を含めた確認を行った場合、本調査の結果以上に問題が確認される可能性が高い。また、問題と判定された箇所には、ページの内容等を含めて人による確認を行った場合、問題がないとの判断に至るものが含まれている可能性がある。

■ Aion 全ページ JIS 対応調査

今年度の調査結果及び過去の調査結果を「公共機関サイト支援プロジェクト A. A. O.」に掲載しております

本文

お問い合わせ | 用語集 | サイトマップ

公共機関サイト支援プロジェクト

A.A.O.

サイト改善・運用のご相談窓口 ☎ 03-3261-7431 ✉ office@aao.ne.jp

トップページ

A.A.O.について

セミナー

調査レポート

解説・コラム

支援サービス

事例・実績

注目テーマ > JIS・総務省運用ガイドライン | リニューアルJIS導入 | 機密の確保 | タブレット・スマートフォン対応

現在位置: トップページ > 調査レポート > Aion全ページJIS対応調査 > 2018年Aion全ページJIS対応調査「国（府省庁、国会、裁判所等）編」

このコーナーの目次

Aion全ページJIS対応調査

▶ 2019年Aion全ページJIS対応調査「国（府省庁、国会、裁判所等）編」調査予定

▶ 2019年Aion全ページJIS対応調査「独立行政法人・地方独立行政法人編」調査予定

▶ 2019年Aion全ページJIS対応調査「国（府省庁、国会、裁判所等）編」調査予定

▶ 2019年Aion全ページJIS対応調査「自治体編」調査予定

▶ 2018年Aion全ページJIS対応調査「国（府省庁、国会、裁判所等）編」

▶ 2018年Aion全ページJIS対応調査「自治体編」

▶ 2017年Aion全ページJIS対応調査「国、都道府県、政令市編」

▶ 2014-2015年「自治体編」JIS規格Aの問題が少ない自治体（上位200件）上

▶ 2014年・2015年「自治体編」(1) 都道府県

▶ 2014年・2015年「自治体編」(2) 政令市

▶ 2014年・2015年「自治体編」(3) 調整地方

▶ 2014年・2015年「自治体編」(4) 北海道・東北地方

▶ 2014年・2015年「自治体編」(5) 関東・近畿地方

▶ 2014年・2015年「自治体編」(6) 北陸・甲信越地方

▶ 2014年・2015年「自治体編」(7) 中部・四国地方

▶ 2014年・2015年「自治体編」(8) 九州・沖縄地方

▶ 2015年「政令市」

▶ 2015年「国（府省庁、国会、裁判所等）編」

A.A.O.ウェブサイトオリエンテーション調査

ウェブサイトアクセシビリティ公開調査

公共機関ウェブサイトの運用に関するアンケート調査

その他調査結果

A.A.O.公共機関ウェブサイト連絡

無料

解説・コラム、セミナー情報、調査結果等、公共機関ウェブサイト担当者様向けに最新情報をメールでお届けします。

お申し込みフォーム

改正JIS対応に関する

2018年Aion全ページJIS対応調査「国（府省庁、国会、裁判所等）編」

2018年8月から10月にかけて、国（府省庁、国会、裁判所等）の公式ホームページ54サイトの全ページを対象に、高齢者・障害者のホームページ利用への配慮（ウェブアクセシビリティ）に関するJIS規格（JIS X 8341-3:2016）への対応状況について検証プログラムを用いて調査しました。

調査概要

1. 調査対象

国（府省庁、国会、裁判所等） 54
e-Gov（イーガブ）「各府省・独立行政法人等のWebサイト」「国・裁判所等」のページに掲載の団体、2017年総務省「国及び地方公共団体公式ホームページのJIS規格対応状況調査」の対象団体より選定。

2. 調査期間

2018年8月～10月

3. 調査方法

アライド・ブレインズが開発した「全ページJIS検証プログラムAion（アイオン）」を用い、調査対象ホームページの公開されている全ページを対象に、JIS規格対応を調査した。
Aionは、総務省が開発し広く一般に無償提供しているJIS規格対応検証ツールmiChecker（エムアイチェッカー）のチェック項目と基準に準じて、公開されている全ページを一括で検証するもの。
本調査はmiChecker2.0の基準により機械的な検証を実施し明らかな問題があると判定された箇所について集計を行った。JIS規格に基づき人の判断を含めた確認を行った場合、本調査の結果以上に問題が確認される可能性が高い。また、問題と判定された箇所には、ページの内容等を食めて人による確認を行った場合、問題がないとの判断に至るものが含まれている可能性がある。

国（府省庁、国会、裁判所等）調査結果

本調査は、国の公式ホームページを対象にJIS規格の適合レベルA及びAAに問題があるページ数、箇所数を機械的に検証可能な範囲で調査したものです。
個々の団体のホームページの調査結果を見ると、総ページ数に対する問題のあるページの割合は、最も少なかったホームページで0.00%、最も多かったホームページで99.98%でした。問題の箇所数は、最も少なかったホームページで0件、最も多かったホームページで1,267,092件でした。

表：レベルA又はAAに問題のあるページの割合（問題の割合が少ない順）

No.	団体名	公開されている全ページのうち、レベルA又はAAに問題のあるページの割合	レベルA又はAAの問題の箇所数
1	原子力規制委員会	0.00%	0
2	参議院	0.97%	1,258
3	日本銀行	1.44%	278
4	内閣府	2.70%	1,938
5	衆議院	3.01%	85,747
6	公害等調整委員会	3.33%	140
7	公安調査庁	5.22%	115
8	裁判官研修委員会	5.26%	3
9	スポーツ庁	5.38%	324
10	公安審査委員会	7.69%	3
11	裁判官弾劾裁判所	12.28%	95
12	防衛装備庁	13.64%	281
13	公正取引委員会	14.20%	9,610
14	個人情報保護委員会	14.21%	115
15	内閣法制局	14.88%	329

<http://www.aao.ne.jp/research/aion/index.html>

Copyright © 2019 Allied Brains, Inc. All Rights Reserved. 本資料の内容を無断で転記、転載、転用することを禁じます。

2

2. レベルA又はAAに問題のあるページの割合が少ない順

●国(府省庁、国会、裁判所等)

No.	団体名	公開されている全 ページのうち、レベル A又はAAに問題のあ るページの割合	レベルA又はAAの問 題の箇所数
1	原子力規制委員会	0.00%	0
1	衆議院議員選挙区画定審議会	0.00%	0
1	情報公開・個人情報保護審査会	0.00%	0
1	自治紛争処理委員	0.00%	0
5	官民競争入札等監理委員会	0.09%	1
6	日本銀行	0.62%	431
7	銀行等保有株式取得機構	0.74%	1
8	参議院	0.95%	8,679
9	国税不服審判所	0.98%	182
10	運輸審議会	1.39%	1,616
11	国会等移転審議会	2.23%	12
12	情報通信政策研究所	2.63%	1
13	衆議院	2.86%	85,372
14	公害等調整委員会	3.16%	139
15	統計研修所	3.77%	29
16	スポーツ庁	4.37%	304
17	公安調査庁	4.70%	105
18	食品安全委員会	5.12%	3,349
19	裁判官訴追委員会	5.26%	3
20	環境調査研修所	5.88%	3
21	国土地理院	6.03%	1,515
22	新宿御苑管理事務所	6.08%	1,417
23	経済社会総合研究所	6.49%	472
24	気象大学校	6.52%	6
25	預金保険機構	8.11%	358
26	公安審査委員会	8.33%	3
27	日本司法支援センター(法テラス)	8.83%	534
28	防衛研究所	8.90%	160
29	皇宮警察本部	11.11%	17
30	裁判官弾劾裁判所	11.50%	89
31	検察庁	12.21%	862
32	中央障害者施策推進協議会	12.50%	58
33	防災情報のページ(*内閣府)	13.03%	14,664
34	公正取引委員会	13.39%	9,848
35	証券取引等監視委員会	13.42%	520
36	内閣法制局	13.57%	331
37	自治大学校	13.98%	24
38	税務大学校	14.54%	776
39	公認会計士・監査審査会	15.28%	485
40	防衛装備庁	15.85%	316
41	成田国際空港株式会社	16.53%	297
42	日本年金機構	18.60%	2,224
43	国税庁	19.05%	38,373
44	地方公共団体情報システム機構	19.45%	1,788
45	公益認定等委員会	19.87%	658
46	消費者庁	20.87%	1,787
47	特許庁	21.04%	6,830
48	地方制度調査会	22.97%	422
49	金融庁	25.12%	25,461
50	資源エネルギー庁	25.70%	5,078
51	経済産業省	26.75%	85,508
52	国民公園	27.20%	17,648
53	株式会社日本政策金融公庫	27.32%	1,041
54	宮内庁	27.83%	7,099

No.	団体名	公開されている全 ページのうち、レベル A又はAAに問題のあ るページの割合	レベルA又はAAの問 題の箇所数
55	京都御苑管理事務所	29.66%	3,570
56	外務省	31.63%	175,266
57	気象衛星センター	32.64%	537
58	法務省	33.04%	55,491
59	地方公務員災害補償基金	33.33%	230
60	地方公共団体金融機構	33.38%	356
61	人事院	33.69%	33,513
62	国立国会図書館	34.33%	227,933
63	関税中央分析所	37.21%	36
64	電気通信事業紛争処理委員会	39.19%	105
65	環境省	39.47%	214,964
66	高層気象台	48.70%	202
67	財務省	49.34%	53,515
68	迎賓館	51.23%	643
69	中日本高速道路	52.23%	9,474
70	総務省	53.73%	224,452
71	国立教育政策研究所	54.51%	43,019
72	国土交通省	55.68%	535,859
73	財務総合政策研究所	58.77%	1,378
74	日本私立学校振興・共済事業団	58.95%	836
75	気象庁	62.55%	81,549
76	政治資金適正化委員会	62.86%	988
77	税関研修所	64.52%	31
78	警察庁	65.12%	43,554
79	会計検査院	65.64%	3,159
80	統計委員会	66.43%	1,561
81	西日本高速道路	67.73%	2,454
82	内閣官房	69.66%	12,012
83	首相官邸	72.02%	108,279
84	阪神高速道路	75.90%	23,735
85	海上保安庁	76.16%	134,093
86	日本工業標準調査会	77.24%	1,160
87	文化庁	77.89%	20,652
88	中小企業庁	77.92%	83,954
89	海上保安大学校	80.30%	5,594
90	統合幕僚監部(*防衛省)	80.51%	6,830
91	日本学術会議	81.22%	9,224
92	国土交通政策研究所	81.53%	801
93	厚生労働省	81.64%	1,422,698
94	財団法人JKA	83.28%	2,438
95	情報本部(*防衛省)	83.33%	18
96	農林水産技術会議	83.76%	2,529
97	気象研究所	83.82%	9,063
98	独立行政法人評価委員会(*内閣府)	84.43%	245
99	文部科学省	84.60%	459,652
100	防衛大学校	85.25%	16,149
101	株式会社日本政策投資銀行	87.76%	25,298
102	航空自衛隊	88.12%	33,204
103	商工中金	89.45%	3,715
104	消防庁	90.25%	11,228
105	地磁気観測所	90.46%	101,657
106	海上保安学校	90.57%	847
107	海上自衛隊	91.03%	59,303
108	国土技術政策総合研究所	91.78%	37,742
109	個人情報保護委員会	91.84%	1,246
110	原子力委員会	92.80%	69,051
111	防衛省	93.47%	460,668

No.	団体名	公開されている全 ページのうち、レベル A又はAAに問題のあ るページの割合	レベルA又はAAの問 題の箇所数
112	日本芸術院	93.68%	5,254
113	首都高速道路	94.72%	20,523
114	国家公安委員会	94.86%	14,525
115	陸上自衛隊	94.93%	162,894
116	農林水産政策研究所	95.42%	3,025
117	中央労働委員会	95.54%	8,734
118	本州四国連絡高速道路	95.66%	26,102
119	生物多様性センター	96.17%	46,189
120	警察大学校	96.72%	263
121	防衛監察本部	96.92%	414
122	関西国際空港土地保有株式会社	97.06%	313
123	観光庁	97.85%	77,844
124	地震調査研究推進本部	98.05%	97,701
125	日本中央競馬会	98.14%	95,469
126	農林水産省	99.12%	255,209
127	裁判所	99.19%	12,154
128	人権啓発活動ネットワーク協議会	99.33%	10,680
129	復興庁	99.72%	62,573
130	運輸安全委員会	99.89%	7,157
131	日本財団	99.89%	8,626
132	科学技術・学術政策研究所	99.92%	9,681
133	内閣府	99.93%	14,898
134	水産庁	99.96%	8,795
135	林野庁	99.97%	136,134
136	日本海海洋気象センター	100.00%	5
137	官民人材交流センター	100.00%	28
138	森林技術総合研修所	100.00%	38
139	国土交通大学校	100.00%	57
140	沖縄振興審議会	100.00%	68
141	再就職等監視委員会	100.00%	153
142	民間資金等活用事業推進委員会	100.00%	205
143	農林水産研修所 つくば館	100.00%	206
144	人事院公務員研修所	100.00%	213
145	消防大学校	100.00%	261
146	科学警察研究所	100.00%	280
147	海難審判所	100.00%	485
148	税制調査会	100.00%	574
149	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	100.00%	691
150	国際平和協力本部	100.00%	722
151	航空保安大学校	100.00%	836
152	北方対策本部	100.00%	873
153	水俣病情報センター	100.00%	913
154	消防研究センター	100.00%	1,054
155	正倉院	100.00%	1,082
156	日本学士院	100.00%	1,155
157	動物検疫所	100.00%	1,259
158	動物医薬品検査所	100.00%	1,834
159	国家公務員倫理審査会	100.00%	2,099
160	消費者委員会	100.00%	2,391
161	防衛医科大学校	100.00%	3,655
162	国立水俣病総合研究センター	100.00%	4,963
163	沖縄振興開発金融公庫	100.00%	4,965
164	日本下水道事業団	100.00%	6,706
165	植物防疫所	100.00%	6,750
166	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	100.00%	16,470
167	東日本高速道路	100.00%	75,831
168	沖縄科学技術大学院大学学園	100.00%	955,025